

第 1 号議案

令和 6 年度事業報告

令和 6 年度は、新型コロナウイルス（COVID-19）感染症の影響がほぼ収束し、社会情勢が徐々に従来の状態へと戻る中での活動となった。地盤工学会では、オンライン会議の利便性を活用しつつ、対面での交流を重視した学会活動の活性化を目指し、各種事業を推進した。

このような状況のもと、地盤工学の進歩および関連技術者の資質向上を図るとともに、学術・科学技術および文化の振興、さらには社会の発展に寄与することを目的とした公益事業を展開した。また、学会員は自身の専門性を高め、社会に貢献する意識を持ちながら本部、支部における学会活動に参加した。

頻発する自然災害に対し、本部・支部が連携し、他学会とも協力しながら調査・研究を積極的に実施するとともに、多様な形で情報発信を行った。これにより、市民にとって必要とされる学会を目指す活動を継続した。令和 6 年（2024 年）1 月 1 日に発生した能登半島地震および同年 7 月に同地域を襲った豪雨災害に対しては、発災直後より災害連絡会議を通じて北陸支部を中心とする緊急災害調査団を立ち上げ、被災地域の状況把握に努めた。令和 7 年に入ると、緊急災害調査団が災害調査委員会へと移行し、調査結果をまとめた報告書を「災害調査論文集特別号」として発刊することを目指している。これにより、学会の活動成果の一端を社会に還元することが可能となる。

令和 6 年 5 月には、大阪国際会議場において第 8 回国際地震地盤工学会議（8ICEGE）が開催され、38 か国・地域から 614 名が参加、331 件の口頭発表、61 件のポスター発表を実施し、成功裏に終えることができた。

第 59 回研究発表会（旭川）では、投稿件数が 1,109 件となり、コロナ禍以降最多を記録した（参考：第 57 回（新潟）831 件、第 58 回（博多）916 件）。研究発表は現地参加を基本としつつ、本部支部連絡協議会など、各支部や他学会からの参加が見込まれる会議についてはオンライン会議システムを活用し、活発な議論が行われた。

地盤品質判定士協議会との関係については、今年度の財務状況が良好であったため、特に問題は生じなかった。ただし、組織体制および経営の安定性に関する議論は今後も継続する。

令和 7 年 1 月の理事会後に、本部理事、支部幹部、事務職員らが参加し、学会財務の現状および本年度の予算執行状況について共通認識を持つことを目的とした「本部支部懇談会」をオンライン開催した。また、令和 7 年 4 月以降の法改正により、公益認定に関わる遊休財産の算定方法が変更されること等が報告され、本部および支部が共通認識を持って対応する必要がある点について協議を行った。これに基づき、今後も引き続き適切な対応を進めることとした。さらに、本部業務の効率化を目的として、令和

7年度より部長の任期を2年とする方針が報告された。

令和7年4月の公益法人法の改正を踏まえ、法令遵守を徹底し、改正内容への円滑な移行に注力する。さらに、法改正に伴い外部監事を任命するため、監事の定数の上限を2名から3名に増員し内部統制システムを強化する。加えて、公益事業の統合化を視野に入れ、事業区分の見直しなどの再構築を検討する。

1. 公益出版事業〔公1〕

公益出版部：公益出版部では、公益出版事業に係る販売関係収支を定常的に確認するとともに事業計画・予算案を検討・策定した。「地盤工学会誌」では、例年に引き続き読者モニターのアンケート結果や各号のダウンロード数をもとに読者の要望をくみ取って、企画の立案に反映した。また、魅力向上を念頭に置いた企画立案や、特集毎の読者ターゲットの明確化など、アクションプランの実践を推進した。講座に関しては「Shall we start データ駆動地盤工学？ ～ベイズ・機械学習を中心として～」、「地盤工学×AI」、「個別要素法による地盤材料のモデリングとその応用」と3企画を連載し、非常に好評を得た。「Soils and Foundations」では、2024年第64巻は年6号を刊行しており（論文72編、報告2編、研究ノート8編、State-of-the-art 1編、Geo-disaster Report 1編）、2023年、Impact Factor (3.3)、5 year Impact Factor (4.1)などの評価を得た。また、JGSの更なる国際情報発信力強化のため2024年4月採択分よりAPC（Article Publishing Cost、いわゆる論文掲載料に相当）をJGS正会員が第一著者である場合だけでなく、責任著者（Corresponding author）である場合にも無料とした。「地盤工学ジャーナル」では、2024年第19巻は年4号を刊行した。掲載編数は論文25編（内14編は特集号）、ノート5編、報告2編となる。また、掲載記事に関連する各種データをオープンアクセスデータとして公開できるJ-STAGE Dataの利用を開始した。書籍出版では、入門シリーズ40「交通地盤工学入門」を発刊するとともに、地盤工学・実務シリーズ「シールド工法」の改訂、すべく執筆・編集を進めた。

北海道支部：「北海道の泥炭地盤の沈下と対策」、「実務家のための火山灰質土」、「寒冷地地盤工学」など、過去に支部が主催した講習会テキスト等の支部出版物の販売促進に努めた。

東北支部：過去に支部が主催・作成したシンポジウムや研究委員会等の書籍について、その販売促進に努め、「知っておいてほしい 地盤のはなし」（Web掲載無料資料）についても、広く周知を図った。

北陸支部：令和6年能登半島地震被害調査をもとに「液状化しやすさマップ新潟県版、富山県版、石川県版」の改訂の準備を国土交通省北陸地整と協力しながら行った。流水客土技術関連資料集DVDの拡販を引き続き行う。大学の先生方の講師によって実施された「土質力学講座5回シリーズ」の資料を印刷製本する準備を行った。

関西支部：過去に関西支部が主催したシンポジウムや研究委員会等の資料、「土はおしゃべり」（書籍）

等の支部発刊物の販売促進を図った。

中国支部：支部独自の論文報告集「地盤と建設」Vol. 42 を発行した。

四国支部：地盤地震防災研究委員会の活動成果として、「活動報告書―第1期（平成23年6月）～第3期（令和5年3月）の活動成果―」をweb上で公開しており、令和6年度はPRを行った。

九州支部：九州地盤情報システム協議会において、「九州地盤情報データベース（第3版）」の販売促進に務めた。

2. 調査・研究事業〔公2〕

総務部：令和6年1月1日に発生した能登半島地震の調査・研究を支援した。災害調査団登録制度の継続・発展に努めた。災害調査論文報告集2024年2巻1号を発刊した。

調査・研究部：第59回地盤工学研究発表会（旭川大会）は、対面を主体とし、一部オンライン配信を交えた開催形式とした。発表講演数は1,109件、参加登録者数は1,889名であった。研究発表会では、一般発表と10のディスカッションセッション、特別セッション、市民向けセッション、特別講演会、展望、技術展示のほか、見学会2コースおよび市民向け講演会を開催した。さらに、第64回地盤工学シンポジウムを開催した。発表論文数は31件であり、シンポジウムへの参加登録者数は103名と多くの方にご参加いただいた。これらに加えて、4つの研究委員会（内1つは総務部から移管）、2つの研究企画委員会および1つの受託研究委員会による調査・研究活動を実施した。またJGS会館図書室整備のため、蔵書目録の更新、蔵書の整理、規程の変更を行った。

基準部：学会刊行『地盤調査の方法と解説』、『杭の鉛直載荷試験方法・同解説（第1回改訂版）』、『グラウンドアンカー設計・施工基準・同解説』、『打ち戻し施工によるサンドコンパクションパイル工法 設計・施工マニュアル』の増刷を完了した。加えて「地盤調査の方法と解説」の改訂に伴う地盤調査基準の新規制定及び改正、「杭の押込み試験方法」、「杭の引抜き試験方法」、「杭の急速載荷試験方法」について公示し、公示意見に対する検討と修正を実施した。ISO関連では、「表面波探査手法に関する国際標準化」に関するWGの活動継続の他、TC182（地盤工学）などの3つの国内専門委員会での審議、広報活動を実施した。

北海道支部：技術報告会（第65回）を1月に室蘭市で開催し、36件の論文が発表された。また、研究委員会「積雪寒冷地における土構造物の設計と施工に関する研究委員会」の積極的な活動を継続した。

東北支部：例年実施している講演会と地盤工学フォーラムをハイブリッド開催した。東北支部が自治体と締結している災害時の調査及び防災の協力・連携に関する協定に基づき、自治体職員の技術研修へ講師の派遣を行った。また、12月には公益社団法人土木学会東北支部共催で現場見学会を開催した。

北陸支部：災害協定を締結している国土交通省北陸地方整備局、新潟県、富山県、石川県、新潟市と防災、減災関連などの企画で相互協力した。若手技術者ネットワークの構築、学生会員によるユースネッ

トワーク研究発表会、講習会、講演会、コロキウム、実務者報告会、現場見学会など実施した。

関東支部：今年度は関東支部 20 周年記念事業として、恒例行事も規模を拡大し「第 17 回ソイルストラクチャーコンテスト」、特別講演会「気象変動の激甚化と高速道路の災害について～東日本大震災と多発する大雨・大雪の災害～」や「利根川における治水対策と堤防事業について」を開催した。

第 21 回関東支部発表会（GeoKanto2024）は昨年と同じ会場（国立オリンピック記念青少年総合センター）の現地開催で一般発表セッション（19 セッション）にて優れた発表と活発な議論が行われた。発表件数は 126 編、参加者数は約 300 人となり、多くの方にご参加いただいた。また、会場を代々木倶楽部に移し意見交換会（交流会）も開催し、約 80 名が参加した。今年度は新たに、意見交換会にてスポンサー各社と参加者、学生、大学教員と交流できる機会を設け、企業 PR などを通じて様々な方との交流を図れた。

研究委員会活動では、4 つの研究委員会がオンラインと対面を併用し、活発な活動を実施した。成果普及活動の「無機系吸水性材料を用いた土の改質技術の利活用に関する研究委員会」では、「無機・有機系改質材による発生土の改質とその利活用の普及・高度化の取り組みに関するシンポジウム」を JGS 会館で開催し、論文発表と委員会成果報告会はいずれも盛況で、52 名の方にご参加いただいた。

この他に出前授業として、国土交通省関東地方整備局や茨城県県央建築指導室、東京都立橋高等学校へ講師を派遣し、若手職員や学生に地盤工学に関する知識を深める講義を行った。

「第 5 回若手技術者を対象とした意見交換セミナー」、栃木県グループ「乙女大橋下部工建設現場見学会」、群馬県グループ「上信越道の落石リスク除去工事およびリニューアルテクノセンター見学会」等、活発に対面行事を開催し、いずれの企画も好評であった。

中部支部：調査・設計・施工技術報告会是对面開催として、中部地盤工学シンポジウムは対面およびオンラインの併用開催として、技術者や研究者の情報交換等の機会を設けた。支部会員向けの講演会を 3 件実施した。信州地盤環境委員会は、見学会の開催により各種交流等を実施した。また、若手技術者向けの見学会を試行的に実施した。中部地盤サロンと称した若手会員向けのセミナーおよび若手技術者・研究者交流会については技術者・研究者の相互交流と意見交換の場として対面により実施した。

関西支部：「Kansai Geo-Symposium 2024 ー地下水地盤環境・防災・計測技術に関するシンポジウムー」、
「第 15 回若手セミナー ～私と地盤とのかかわり～」、「ふるさと地盤診断ウォーク」、「現場見学会」、「出前授業」等の各種行事を開催した。滋賀・福井の 2 地域の地域地盤研究会、と 2 つの研究委員会を通じて活発な調査研究活動を実施した。

中国支部：地盤工学セミナー報告会を対面にて開催し、技術者や研究者の情報交換等の機会を設けた。また、工事報告会をオンラインにて開催し中国地域以外からもご参加いただくことができた。

四国支部：令和6年度技術研究発表会では56編の発表があり、対面形式での活発な討論が行われた。現場見学会では、高松港での杭打設工事の見学（香川県）を行った。

「地盤の動的特性の調査・分析に関する調査研究委員会」においては、令和6年能登半島地震における液状化被害について現地調査（石川県）を行い、得られた成果は令和6年度四国支部技術研究発表会にて発表した（4編）。

九州支部：ジオランチミーティングを開催（毎月月末の金曜日）し、新しい地盤工学の未来を創造した。また、各地区（長崎地区、大分地区、佐賀地区、宮崎地区、鹿児島）において勉強会・セミナー・シンポジウムを実施した。

3. 技術推進事業【公3】

総務部：広報関係の活動は、①継続的かつ効果的な情報発信／共有、②学会WEB情報の更新、③災害調査関連の情報発信の3つを主な活動とした。①および②については、ホームページ、メールニュース、フェイスブックによる地盤工学会の活動とその成果を情報発信し、事業企画戦略室とともに各部との連携も含めた学会WEBシステムの情報更新と効率化について検討した。③については、広報・DX推進室が中心となり災害調査情報のWEB発信、調査報告会のオンライン開催（YouTube配信含む）を行った。防災推進国民大会2024セッション日本学術会議学術シンポジウム・第19回防災学術連携シンポジウム、「ぼうさいこくたい2024熊本」においてセッション「土地を知り、土砂災害・地盤災害に備える」をウェビナーで開催した。

事業企画戦略室：中長期ビジョン、会長タスクフォースとしての学会DX化の取り組みを、「学会運営・管理」、「学術情報活用」に体系立ての上、アクションプランを具体化した。「学会運営・管理」については、現行会員システムからの代替可能性や現状学会内手続きの実態把握の調査と整理にあたった。「学術情報活用」については総務部の広報・DX推進室と連携して、論点整理を進めた。

会員・支部部：地盤工学研究発表会では、本部支部連絡協議会を開催し、本部と支部間の情報共有や、各支部が抱える問題点、支部活動の内容や実施方法等について意見交換を行った。会員に対するサービスに関し、まず会員カードについては、これまで全個人会員に配布していたプラスチック製のカードを廃止し、webまたはスマートフォン上に会員資格を表示できる仕組みに変更した。また会費については、メール配信や関係者への声掛けなどにより未納会費の削減に努めるとともに、年度途中の入退会者に対する会費減免を来年度から廃止する案を取りまとめ、理事会で説明、承認を得た。技術普及委員会は、技術教育の基本となる講習会を年間で18回開催した。継続教育システム委員会は、学内外から要請されるG-CPD審査を実施した。ダイバーシティ委員会は地盤工学研究発表会において、ダイバーシティセッション（基調講演とパネルディスカッション）とサロン・土・カフェW（お茶を飲みながらの交流会）を開催した。また地盤品質判定士協会との連携については、能登半島地震への対応、講習会の開催な

ど、協力関係を堅持した。

国際部：第8回国際地震地盤工学会議の開催支援を行った（2024年5月7-10日・大阪）。第1回三か国（日印韓）共同地盤工学ワークショップを開催した（2024年5月11日・京都）。香港地盤工学会会長 Anthony LEUNG 氏の来日に伴い、第一回国際講演会を開催した（2024年10月25日・東京本部（ハイブリッド形式））。第10回アジア地域若手地盤工学会議（10AYGEC）に2名の派遣した（2024年11月11日～13日）。第4回日印ワークショップをハイブリッド形式で開催した（2024年12月18日インド・アウランガーバード・オンライン）。ローマ・トルヴェルタ大学の Francesca Casini 氏の来日に伴い、第二回国際講演会を開催した（2025年3月5日・東京本部（ハイブリッド形式））。第21回国際地盤工学会（ウィーン会議）と第8回世界若手地盤工学会議（8iYGEC）学会派遣参加者の論文募集およびその審査を行った（2025年3月16日・締切）。国際地盤工学会（アジア地域）に2024年度から新規創設された Asia Lifetime service Award に1名の推薦を行った。このほか国際地盤工学会技術委員会（TC、ATC）の活動やアジア地域副会長の活動のサポート等を行った。

北海道支部：講習会「北海道の火山灰質土に関する講習会」を2月に札幌市で開催した。また、セミナー「土を考える」を、札幌市で2回開催した。さらに、新企画の若手勉強会を、札幌市で2回開催した。広報活動として、Facebook の活用などに取り組み、支部活動の活性化を図った。

東北支部：土質力学遠隔授業（オンライン開催）を複数回のシリーズとして開催し、会員の技術力向上支援を行った。また、賛助団体・会員等へのサービスの充実を目的とし技術研究交流会（ハイブリッド開催）を試行的に開催し、支部活動の活性化に努めた。

北陸支部：災害協定に基づき自治体職員に対する研修会を開催した。大学の先生らによる土質力学講座をシリーズ形式で実施した。セミナー、現場技術者のための講習会、実務者報告会を対面とオンラインのハイブリッドで実施した。建設コンサルタンツ協会、地質調査業協会など関連学会協との連携を強化し、支部活動の活性化と新規会員の獲得を目指した。

関東支部：群馬県グループは、「盛土規制法施行に係る講習会」を開催し、令和7年5月26日から本格的に運用される「盛土規制法」について、民間技術者だけでなく官公庁職員も多く参加し、参加者は66名と好評であった。千葉県県土整備部技術管理課、千葉県建設技術協会主催の「千葉県建設技術協会講習会」に千葉県グループは共催し、対面で35名の方にご参加いただいた。

中部支部：地盤工学に関するセミナー運営委員会は、地盤工学セミナーを4回実施しており、このうち2回を時事的なテーマを基本に、2回を具体的な構造物を対象としたディスカッション形式とし、若手からシニアに至るまでの技術者同士の交流と深い学びに繋げる試みがなされた。「地盤調査ボーリング作業～室内土質試験見学会」および「土質試験体験実習」を対面形式で実施した。その他、学校や企業等からの依頼に基づき出前講座を開催した。

関西支部：会員や一般市民のニーズにあわせた講習会・講演会として、講習会「地盤工学会誌連載講座『Shall we start データ駆動地盤工学？～ベイズ・機械学習を中心として～』を学ぶ」を3回、「第66回実技セミナー：地盤改良工法(固結工法)の原理・設計・施工入門」、特別行事「阪神・淡路大震災から30年」(土木学会関西支部と共催)、「令和6年度施工技術報告会」をそれぞれ開催し、会員サービスの充実を図った。

中国支部：鳥取講習会「稠密重力探査による土石流発生溪流の地下構造解明」、山口講習会「山口県及び中国地方の地盤工学の最近の最近の話題」をハイブリッド形式にて、島根講習会「令和6年度ジオテクセミナー」は対面形式、また、岡山講習会「若手技術者の設計計算道場」、3年間限定で実施した「地盤工学のためのデータサイエンス」講習会(全6回)はオンラインで開催し、様々な方法で実施することで会員サービスの充実を図った。

四国支部：香川県高松市で対面形式にて技術講習会「最近の物理探査技術の実務への展開」を実施し、会員サービスの充実を図った。

九州支部：技術士養成のための教育を実施し、技術の推進を図った。インドネシア・スラバヤ工科大学の協力を得て、九州支部国際ジョイントシンポジウム・JS-Surabaya2024を2024年12月4日～6日にインドネシア(スラバヤ)で開催し、140名(内、日本からの参加者45名)の参加があった。

4. 表彰関連事業【公4】

総務部：技術業績賞2件、技術開発賞1件、論文賞(和文部門)3件、論文賞(英文部門)2件、研究奨励賞3件、地盤工学貢献賞2件を選考した。

北海道支部：年次技術報告会(第65回)で発表された論文について選考を行い、支部賞2編、支部賞(学生部門)4名を表彰した。

東北支部：地盤工学フォーラムにおいて、支部表彰(技術的業績部門)候補の3件の発表を行い、応募書類および発表に基づいて審査を行い、最優秀賞1件および支部賞2件を表彰した。また、支部表彰(貢献的業績部門)5名を表彰した。

北陸支部：論文部門研究功績賞、論文部門研究奨励賞、技術部門技術賞、企画部門企画賞、功績部門功績賞の募集を行い、技術部門・技術賞1件、功績部門・功績賞6件の表彰をした。ユースネットワーク研究発表会において学生の14件を発表賞として表彰した。

関東支部：支部発表会において各セッションの優秀若手発表者に優秀発表者賞を授与した。関東支部賞は技術賞1件を表彰し、20周年記念として関東支部特別貢献賞を11名の会員に授与した。

中部支部：地盤工学の学術ならびに技術の発展と学会支部活動の活性化に寄与することを目的に、中部支部賞を設けている。今期は、研究奨励賞1件、技術賞1件を表彰した。

関西支部：支部会員の地盤工学に関する学術・技術の向上・普及に資する優れた活動や社会に貢献を行

った活動に対し「学術賞」1件、「地盤技術賞」1件、「社会貢献賞」1件を表彰した。

中国支部：支部賞として、「地盤と建設論文賞」、「地盤と建設論文奨励賞」をそれぞれ1件、「地盤工学セミナー報告会賞」の最優秀報告賞を1件、優秀報告賞を2件表彰した。

四国支部：令和6年度技術研究発表会において、優秀な若手技術者を「優秀発表者」として5名を表彰した。

九州支部：支部賞として技術賞（団体、個人）、貢献賞、優良学生賞を設けている。本年度は、技術賞（団体）2件、支部優良学生賞として21名を表彰した。